

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

米州開発銀行（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 中南米・カリブ諸国の経済社会開発を支援することを目的とする国際開発金融機関（MDB）。格付は、IDB（当行）の業務に対する加盟国からの強い支援、強固な資本基盤、保守的なリスク管理による健全な財務内容、優先債権者としての地位の享受などを評価している。支援対象地域内の格差や低い生産性といった構造的な課題を解決し、持続的で強靱かつ包摂的な成長を実現するため業務を拡充している。今後も強固な資本基盤と保守的な財務運営方針のもとで、財務の健全性を維持するとJCRはみている。
- 1959年にアメリカ合衆国の首都ワシントン D.C.に本部設立。加盟国は域内借入国 26 ヶ国および非借入国 22 ヶ国。格付は当行の通常資本業務のみを対象としている。2030年までの戦略的方向性を定める新たな組織戦略が24年3月に承認された。同戦略は、貧困と不平等の削減、気候変動への対応、持続可能な成長の強化の3点を戦略的優先課題として、また、①生物多様性・自然資源・気候変動対策、②ジェンダー平等、③制度的能力と法の支配、④社会的保護と人的資本開発、⑤持続可能で強靱かつ包摂的なインフラ、⑥民間部門の生産的開発とイノベーション、⑦地域統合、の7点を分野横断的な課題として特定している。今後これに沿って業務を推進し、開発支援効果の拡大を図っていくと思われる。17/12期に完了した第9次一般増資により通常資本が総額約700億米ドル増強されるなど、加盟国から強い支援を受けている。23/12期末の応募済資本に占める払込資本（追加払込資本を含む）の割合は6.9%。請求払資本についてはその約5割を非借入国が占め、そのほとんどが信用力の高い先進国であり、必要な場合には追加的な支援を求めることが可能である。
- 23/12期末の総貸出残高（貸倒引当金控除後）は1,154億米ドル、政府保証付き貸付が97%を占める。他の地域MDB同様、貸付残高上位5ヶ国（アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、コロンビア、エクアドル）のシェアは約6割と集中リスクは高いものの、他のMDBとの間でエクスポージャー交換合意に基づく取引を実施し集中度を低減させるとともに、バランスシートの最適化を図っている。23/12期の優先的な支援領域は、気候変動の影響緩和、ジェンダー平等、制度的能力と法の支配などであった。18年5月以降、ベネズエラ政府の支払延滞日数が180日を超過し、同国政府向け債権が未収利息不計上に区分された状態が続いている。もっとも、23/12期末時点で同国向け貸付残高は総資産、総貸付残高の各々1.3%、1.8%に過ぎず、不良債権比率は1.9%と低水準にあり、その影響は軽微である。なお、政府保証付きの通常資本貸付について当行が償却を行ったことは設立以来一度もない。
- 内部の政策・ガイドラインに基づき、貸付残高、資本、流動性、資金調達などに関して保守的な財務運営基準を引き続き遵守している。借入上限規制であるデット・エクイティ・レシオは23/12期末で3.0倍と、内部規制上限の4.0倍未満に抑制されている。同時点末の流動性資産は、信用力の高い債券を中心に、最低流動性水準の約1.3倍に相当する322億米ドルと潤沢であった。当行は他のMDB同様、収益の最大化を目的としていないが、継続的に利益を計上している。

（担当）杉浦 輝一・山本 さくら

■ 格付対象

発行体：米州開発銀行（Inter-American Development Bank）

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024年4月22日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「国際開発金融機関の信用格付方法」（2013年3月29日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 米州開発銀行（Inter-American Development Bank）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル